

## 民間事業者に提出を求める内容

経営管理実施権配分計画が定められる場合に経営管理実施権の設定を受けること又は集約化構想が定められる場合に当該集約化構想における一体経営管理森林の区域内の森林について経営管理を行うことを希望する民間事業者は、応募に際して以下の書類を提出してください。

ただし、当該民間事業者が、

- ① 「森林経営管理法の運用について」（平成 30 年 12 月 21 日付け林野庁長官通知）に基づいて、森林経営管理法第 36 条第 2 項又は同法第 44 条第 2 項のいずれかにより公表されている民間事業者が他方による公表を希望した場合には、要件に適合することが確認できている情報
- ② 「林業経営体の育成について」（平成 30 年 2 月 6 日付け林野庁長官通知）に基づいて「育成経営体」として選定された経営体である場合には、当該選定にあたって提出した情報
- ③ 林業労働力の確保の促進に関する法律第 5 条第 1 項の認定を受けた事業主である場合には、改善計画確認申請書又は改善措置実施状況報告に記載されている情報
- ④ 「林業経営体に関する情報の登録・公表について」（平成 24 年 2 月 28 日付け林野庁長官通知）に基づいて林業経営体名簿に登録された林業経営体である場合には、当該登録の情報  
と同一の事項で、内容の変更がないものに係る記載又は書類の提出を省略することができます。

### （提出書類一覧）

書類名称	個人	法人
申請書（様式 1）	○	○
経営管理に関する情報（様式 2）	○	○
登記事項証明書	—	○
住民票の写し	○	—
効率的かつ安定的な経営管理に係る添付書類		
共同販売・共同出荷に関する協定証書等の写し	○	○
森林経営プランナー認定証の写し	○	○
主伐後の再造林の確保に関して連携する林業経営体との協定書等の写し	○	○
請負契約書の写し等事業実績が確認できる書類	○	○
フォレストマネージャー、フォレストリーダー、林業技能士（1 級又は 2 級）を証明する書類の写し	○	○
伐採・造林に関する行動規範やガイドライン等の写し	○	○
社会・労働保険への加入状況が確認できる書類	○	○
修了証の写し等労働安全衛生法に基づく特別教育の実施状況が確認できる書類	○	○
労働災害の再発防止策が定められた書類の写し	○	○
森林所有者や請負事業者と取引条件を明示した契約書等の写し	○	○
個人情報の取扱いに関する要領等の写し	○	○
経理的な基礎に係る添付書類		
経理状況の概要（様式 3）	△ 1	△ 1
貸借対照表及び損益計算書の写し（直近 3 年分）	—	○
青色申告決算書等の写し（直近 3 年分）	○	—
中小企業診断士又は公認会計士による経営診断書等今後 5 年以内に健全な経営の軌道に乗ることが証明できる書類	△ 2	△ 2

- ※ 「森林経営管理法の運用について」の別紙の各基準に応じて、○印の書類を提出してください。ただし、該当がない場合は提出不要です。
- ※ △1印の書類は、貸借対照表及び損益計算書の写し又は青色申告決算書等の写しを添付する場合は省略できます。
- ※ △2印の書類は、直近の事業年度において債務超過の状態となっている場合等に添付してください。